



発行所
岐阜県中小企業団体中央会

岐阜市葦田南5丁目14番53号
岐阜県県民ふれあい会館8階

毎月20日発行 購読料 年間1,500円(1部125円)

事務局直通電話

総務チーム 058-277-1100(代) 組織支援チーム 058-277-1101
労働支援チーム 058-277-1103 広報チーム 058-277-1103
情報チーム 058-277-1102 事務局FAX番号 058-273-3930
東濃支所 0572-25-0865 飛騨支所 0577-34-4300
東濃支所FAX番号 0572-23-7431 飛騨支所FAX番号 0577-36-4220



← 経営改革セミナー



トレーサビリティシステムの実証実験 (岐阜IT協) →

2008
4月号

主な記事

中央会の動き(経営改革セミナーほか)	2	県中小企業資金融資制度ほか	5
組合等の動き(組合がICTタグシステム構築ほか)	3	組合クリニック	6
3月の景況調査	4	事務局だより(総会の案内ほか)	6~7

時の課題

平成19年2月に取りまとめられた政府の「成長力底上げ戦略」において、中小企業全体の底上げのためには、生産性向上の成果を下請事業者に適正に配分されることが重要であると盛り込まれています。

それを受け、中小企業庁では、下請適正取引等を推進し、下請事業者と親事業者の両者のwin-winの関係づくりを目指すため、平成19年6月に8業種(素形材、自動車、産業機械・航空機等、情報通信機器、繊維、情報サービス・ソフトウェア、広告、建設)、平成20年3月に2業種(トラック運送、建材・住宅設備産業)の計10業種においてガイドラインを策定、理想的な取引事例(ベストプラクティス)を示し、平成20年度予算では、「下請かけこみ寺事業」を計上し、下請取引に関する各種相談、迅速な紛争解決への対応、「下請適正取引推進ガイドライン」の普及啓発のための説明会を全国で開催し、ガイドライン、ベストプラクティスを浸透させ、取引改善を目指しています。

この「下請かけこみ寺事業」は、(財)全国中小企業取引振興協会が実施主体となり、実施事業のうち「下請適正取引推進ガイドライン」の普及啓発業務を、全国中小企業団体中央会が(財)全国中小企業取引振興協会より委託を受け、都道府県中小企業団体中央会と協力し実施することとなりました。

普及啓発業務では、下請適正取引推進ガイドライン普及啓発説明会を開催し、本会においては上記10対象

業種のうち9業種(情報通信機器を除く)について、それぞれ説明会を1~2回開催する予定をいたしております。なお、説明会対象業種の主な選定目安は下記()のとおりです。説明会の開催については、今後、会員の皆様方のご希望もお聞きする中で、具体的な詰めを行ってまいりますので、ご協力の程よろしくお願ひいたします。

また、本県では、(財)岐阜県産業経済振興センターに「下請かけこみ寺」が設置され、取引に関する様々な悩み等には、下請法、中小企業取引問題に知見を有する専門家のアドバイスを、中小企業の抱える取引にかかる紛争の迅速・簡便解決には、弁護士による裁判外紛争解決(ADR)を用いた調停手続きを行うこととなっております。なお、本会にご相談頂いた場合には、本会から「下請かけこみ寺」に取り次がせて頂きます。

「下請け取引の適正化が
中小企業全体の底上げにつながる」

~ 下請かけこみ寺の創設 ~

()説明会対象業種選定目安

素形材(鋳造産業、鍛造業、非鉄金属鋳物業、金属プレス産業、金型産業等)

自動車(自動車部品メーカー、自動車素形材メーカー、自動車メーカー)

産業機械、航空機等(プラント機器、重機機器、建設機械、工作機械、工作機器等)

繊維(糸、織布、編み建て、染色加工、縫製)

情報サービス・ソフトウェア(情報サービス、情報ソフトウェア、プログラムの製作等)

広告(広告会社、CM映像、CM音響、グラフィック等)

経営改革セミナーを開催

中央会は、3月17日に県民ふれあい会館・レセプションルームで、経営改革セミナー「町工場経営者が革命を興す」を開催し、組合事務局や中小企業経営者ら約60人が参加して、経営改革の手法を学んだ。

セミナーでは、6,820種類にも及ぶ「ばねの規格化」に取り組み、メディア等にも多数紹介されるなど全国から注目を集めている(有)中里スプリング製作所の中里良一社長が「脱・下請！中小企業の必勝発想法」をテーマに講演し、楽しいモノづくりをするための

発想法を中心に、下請けから脱却を図った経緯や社内制度づくりなど、独自の経営論を紹介した。中里氏は、「中小企業はメディアを上手く活用すること。中小企業は欠点だらけだが、それは個性でもある。欠点を直すことよりも、得意分野である長所を伸ばしていく事が必要である。」と、中小企業が生き残るキーワードを紹介。また、「現状に無駄がないかを見直し、社員にコスト意識を徹底させること。一方で、新しいことへの挑戦や楽しくモノづくりが行える社内制度づくりを行うこと。」などと、自身の体験談を交えて講演した。

青年部が「人づくりモノづくり」を学ぶ

中央会と青年中央会(山岡利安会長)は、トヨタ式の人づくりやモノづくりを学ぶため「青年部講習会」を3月22日にセラトピア土岐で開催した。

講師には『トヨタ流「最強社員」はこう育つ』や『トヨタ式人間力』など、多数の著書があり、トヨタ関係者からも高い評価を受けているカルマン(株)の若松義人社長を招聘し、「トヨタから学ぶ人づくりモノづくり」をテーマに講演。経営のヒントを学ぼうと会員や若手経営者ら約140人が参加した。

若松社長は、「自社の原価、賃金、生産性を見直す

必要がある。作業は標準化すべきであり、これがなければ改善していけない。」と話したほか、「トヨタでは年間に64万件の改善提案が社員からあがってくる。」と事例を紹介した。また、「日本は世界一人件費が高い国であるため、必然的に付加価値の高いモノづくりが求められる。そのためには、企業は個人重視からチーム重視へと転換すべきである。」と人材育成のヒントを述べた。



中小企業税制改正のポイントを説明

中央会は、平成20年度の中小企業と組合に関係する税制改正の概要を説明する研修会を県下3会場で開催した。

講師の兼山登税理士からは、組合税制のポイントや平成20年度改正の概要などについて、冊子「中小企業組合関係税制のあらまし」に基づき説明した。特に中小企業に対する事業承継税制の改正が平成21年度税制改正において明記されるなど、各方面で関心が高くなっている。その他、兼山税理士は、「減価

償却制度の見直しが行われ、償却可能限度額及び残存価格を廃止し、耐用年数経過時点に1円まで償却できるようになった。」と説明した。

組合関係税制について不明な点、相談、研修時の資料を希望される組合は、組織支援チーム(058-277-1101)までご連絡下さい。(資料は数に限りがございます)



正副会長会を開催

中央会は、正副会長会を4月7日にホテルパークで開催した。会議では、4月から就任した大野参与が紹介された後、今月23日に行う理事会や来月29日の第53回通常総会について協議した。

特に今年度は、中央会レディースクラブの全国大会(10/24・岐阜グランドホテル)を開催するため、理事会や総会場で会員組合に対し、各組合における女性部の設置や大会への協力などを呼びかけていくことなど確認した。

組合等構造改革支援事業の報告会を開催

中央会は、昨年度、朝日大学産業情報研究所と共同してアパレル業界を対象に行った構造改革支援事業について、最終の報告書を取りまとめたため、業界に対する報告会を開催した。

報告会は、4月15日に岐阜市のじゅうろくプラザで「元気なアパレル企業を目指して」をテーマに開催し、アパレル業界の商社やメーカーら約20社が参加した。まず、本会担当者が報告書『元気なアパレル企業の秘密』の概要を説明し、続いて同大学産業

情報研究所の渡辺伊津子准教授から、事業成果のまとめについて意見発表が行われた。渡辺准教授は「岐阜ブランドを作り出すための仕組みとして、業界内に『学習サイクル(探索 テスト 評価 学習)』を構築する必要がある。」と、業界関係者にアドバイスした。

なお、今後の企業経営の一助にして頂ければとの思いで、報告書は関係団体や組合等を通じて644の企業や関係先に送付した。



中小向けICタグシステムを構築

岐阜IT協同組合(森谷正義理事長)は、低コストで電子タグやバーコードシステムの導入できる「地域密着型イーザーオーダー方式 Auto-IDシステム」を構築した。現在、漬物の素製造を行う厚生産業(株)で同方式による「トレーサビリティシステム」の実証実験を行っている。

同組合は、IT関連企業23社で組織しているが、小規模の企業が多く、下請け的な仕事の割合が大きい。そこで、自立できる事業の構築を目指し、同システムの開発に取り組んできた。システムの特徴は、電

子タグとバーコードを併用することで電子タグの利用を最小限に抑え、その再利用を図ることで低コスト化を実現し、1千万以内での導入が可能となった。森谷理事長は、「ICタグの利用は様々な効率化につながる。組合等と連携してシステムを構築し、それぞれが抱える課題の解決につながればと思っている。業務効率化等に少しでも役立ててもらうため、組合や中小企業に提案していきたい。」と話している。

今後は、実験結果をもとに、部品加工などの業種へもシステム提案をしていくとのこと。詳しくは、同組合(0584-75-5080)までお問い合わせ下さい。

長良川温泉旅館が勉強会を実施

岐阜長良川温泉旅館協同組合(伊藤善男理事長)は、3月6日に岐阜市の岐阜グランドホテルで組合員を対象に、栄養と食事について学ぶ勉強会を開催した。健康志向時代に伴い、カロリーや塩分に配慮した料理を提供しようと企画し、ホテルや旅館の料

理長や調理スタッフら約50人が参加した。

講師の岐阜市立女子短大植物栄養学科長の道家昌子准教授からは、生活習慣病と食事の関係、健康・美容に良い食材、カロリー計算の方法などが説明された。また、講義後に懐石料理のメニューなどについて具体的なアドバイスも受けるなど、宿泊客にヘルシーな食事を提供するため、熱心に勉強していた。

鑑評会で新酒の出来栄を確認

今年も新酒の出来栄を確かめる季節がやってきた。**県酒造組合連合会**(中島善二会長)は、「第15回岐阜県新酒鑑評会」を3月28日に岐阜市のグランヴェール岐山で開催した。

県内32の酒造場から吟醸、純米醸造、本醸造の3部門に178種の新酒が出品され、関係者ら約150人が味や香り確かめた。同会の中野浩技術顧問は、「近年は華やかな香りのする日本酒が増えている。今年は冬場の気温が低く酒造りには適した条件だっ

たため、良い味のお酒が揃っている。」と、出来栄を語った。

また、事前に行われた審査会で入賞した作品や永年勤続者に対する表彰式も行われた。

主な入賞銘柄と酒造業者は次のとおり。

【県知事賞】 吟醸酒「五味餐宴」(はざま酒造(株)) 純米醸造酒「玉柏」(山田商店(資)) 本醸造酒「美濃天狗」(林酒造(株))【県議会議長賞】 吟醸酒「花美蔵」(白扇酒造(株)) 純米醸造酒「女城主」(岩村酒造(株)) 本醸造酒「久寿玉正宗」(有平瀬酒造店)

日ノ出町商店街でペットの写真展

岐阜市柳ヶ瀬の日ノ出町商店街振興組合(代田保寿理事長)は、買物客らに和んでもらおうと、3月から4月6日までペット写真展「何だこりゃ写真館」を開催した。

組合では、デジタルカメラやカメラ付き携帯などで撮影したペットの写真を公募し、犬や猫などの可

愛らしい表情や仕草を収めた写真約60点を同町中央広場に掲示した。代田理事長は、「今後も楽しい企画を実施していきたい。」と話し、通行人らは足を止めて作品に見入っていた。



多治見市内で春の陶器まつり

春の陶器まつりが多治見市内で多数開催され、週末は大勢のやきものファンで賑わった。

4月12・13日は、**多治見陶磁器卸商業協同組合**(坂崎義雄理事長)による、「第56回たじみ陶器まつり」がオリベストリートを中心に開催され、廉売市のほか、スタンプラリーや大道芸など様々な催しが行われた。組合では、「春の一大イベントのため、組合員も毎年お値打ちに商品を提供している。業界は様々な要因から厳しい状況にあるが、こうしたイベントが一つの起爆剤となり、活性化につなげていければ。」と、感想を語った。

また、**市之倉陶磁器工業協同組合**(安藤日出武理事長)の「陶の里蔵出し市」、**滝呂陶磁器工業協同組合**(松原朝男理事長)の「陶彩の径さくらまつり」、**笠原陶磁器工業協同組合**(水野雅樹理事長)の「笠

原陶器まつり」も開催され、各会場では工夫を凝らした催しが行われた。業界では、今後も様々な形で美濃焼の魅力を発信し、美濃焼ブランドの確立を目指していく。



県異業種グループが交流会を開催

県異業種交流グループ推進協議会(大久保為芳会長)は、3月17日に県民ふれあい会館で交流会を開催し、会員ら約20人が参加した。

協議会では、第一部として中央会が実施した経営改革セミナーを聴講。その後、講師の中里良一社長も交えて、交流会を行った。参加者は、各業界の状況や経営上の課題などについて懇談した。

景況感悪化続く

～ マイナス60台へ～

3月景況調査

中央会が主要業種85組合(うち83組合による集計)を対象にまとめた『3月の特色』は次のとおり。

【3月の特色】組合から見た県内中小企業の特色は 景況感悪化続く ～ マイナス60台へ～ となっている。

3月の景気動向を前年同月比景況感DI値で見ると、DI値は、マイナス60となり、前月のマイナス53対し、7ポイントの悪化となっている。5ヶ月連続の悪化傾向となり、DI値も4年11ヶ月前の水準であるマイナス60台となるなど、景況感後退の動きが続いている。

業種別にみると、製造業では全体に低調な中、販売価格DI値に改善傾向がみられる。非製造業では、主要項目すべてのDI値は悪化傾向となっている。

他の主要な調査項目については、売上高DI値は、前月比7ポイントの大きな改善となったものの、マイナス40台の悪化状態が続いている。しかし、販売価格DI値マイナス10で、前月比1ポイント、収益状況DI値は、マイナス55で、前月比3ポイントの悪化の動きとなった。

コメントでは、業況の低迷要因として、材料費、燃料費等の値上げ分を販売価格に転嫁することが十分行えないことによる採算性の悪化や、先行きに対する不安感を訴える声が多く出ており、中小企業の経営環境の悪化が懸念される。

県内中小企業主要業種の景気動向 (3月末調査)

表の見方：売上～景況感： 好転・増加 変わらず 悪化・減少

区分	業種	調査項目	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
食料品		牛乳・乳製品						
		豆腐						
		食肉(国産)						
		菓子						
繊維・同製品		寒天水産物						
		製麺						
木材・木製品		製材						
		銘木集成材						
紙・紙加工品		家具(飛騨地区)						
		東濃ひのき						
印刷		家庭紙						
		特殊紙加工品						
化学		印刷						
		プラスチック						
窯業・土石		陶磁器(工業)						
		陶磁器(輸出)						
		タイル						

区分	業種	調査項目	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
窯業・土石		窯業原料						
		石灰						
		生コンクリート						
		砂利生産						
鉄鋼・金属		砕石生産						
		鉄鋼						
一般機械		铸件						
		刃物等金属製品(輸出)						
電機		刃物等金属製品(内需)						
		メッキ						
輸送用機器		一般機械						
		電気機械器具						
物産品		各種物産品(観光)						
		各種物産品(ギフト)						
卸売業		医薬品卸						
		電設資材卸						
		陶磁器産地卸						
		機械・工具販売						
小売業		青果販売						
		水産物商業						
		家電機器販売						
		メガネ販売						
		中古自動車販売						
		石油製品販売						
		共同店舗(東濃)						
		共同店舗(飛騨)						
商店街		生花販売						
		岐阜市商店街						
		大垣市商店街						
		多治見市商店街						
		恵那市商店街						
サービス業		高山市商店街						
		自動車車体整備						
		自動車タイヤ整備						
		長良川畔旅館						
		下呂温泉旅館						
		高山旅館						
		クリーニング						
		広告美術						
		情報サービス業						
		映像制作業						
建設業		飲食業						
		ビルメンテナンス						
		理容・美容業						
		土木(岐阜地区)						
		土木(飛騨地区)						
		土木・建築(羽島地区)						
		建築設計						
運輸業		鉄構造物						
		電気工事						
		管設備工事						
		建築板金						
		木製建具						
		産直住宅(東白川地区)						
運輸業		貨物運送(県域)						
		軽運送						

平成20年度岐阜県中小企業資金融資制度のご案内

県内の中小企業者の皆さまに事業資金を円滑に調達していただくため「岐阜県中小企業資金融資制度(県制度融資)」を設けています。事業資金の借入れをご希望の際はぜひご検討ください。

～平成20年度の主な改正点～

- 産業活性化資金に「観光産業支援枠」を創設しました
観光事業者の資金調達の課題に対応した資金枠。
- 返済ゆったり資金に「地場産業支援枠」を創設しました
原油・原材料高騰の影響も受け、厳しい経営環境に置かれている地場産業の事業者を支援する資金枠。
- 経営合理化資金に「若者のUターン促進枠」「障がい者の雇用拡大支援枠」「母子家庭の母の雇用拡大支援枠」を創設しました
若者を惹きつける「魅力ある職場づくり」を通じて、県外の学校に進学した若者の採用を積極的に進める中小企業者及び障がい者・母子家庭の母の雇用の確保に積極的に取り組む中小企業者の資金調達を支援する資金枠。

～制度の一覧(平成20年4月1日現在)～

資金名	こんなときにご利用ください	融資利率()内保証なし
経営安定資金	長期事業資金	年2.0%(年2.2%)
小規模企業資金	小規模企業者の事業資金	年0.8%
季節資金	夏季、年末時期に必要な短期事業資金	年1.5%(年1.7%)
ぎふ無担保スピード資金	スピード審査により事業資金を調達	金融機関所定
売掛債権担保活用資金	売掛債権を担保として事業資金を調達	年1.5%
産業活性化資金	地場産業等の活性化を図る(新商品開発、販路拡大等)	年1.4% 償還期間10年超:年1.8%
観光産業支援枠 新設	県内観光施設の新増改築	
創業支援資金	新規開業、県内での事業歴が1年未満	
経営革新資金	経営革新、新分野進出、国際的事業展開、新商品開発	
経営合理化資金	事業所等の新増改築、設備の購入	年1.3% 償還期間10年超:年1.7% から0.1%割引
福祉まちづくり枠	高齢者・障がい者に配慮した設備の整備	
子育て支援枠	県の子育て支援登録事業者、事業所内保育施設の設置等	
若者のUターン促進枠 新設	Uターン・Iターンを希望する若者の採用と魅力ある職場づくりに積極的に取り組む事業者の事業資金	
障がい者の雇用拡大支援枠 新設	障がい者の雇用に積極的に取り組む事業者の事業資金	
母子家庭の母の雇用拡大支援枠 新設	母子家庭の母の雇用に積極的に取り組む事業者の事業資金	年1.4%
地震防災枠	耐震性を向上させるための既存施設の改修	
経済変動対策資金	売上・売上総利益減少等の業況悪化に対応して経営安定を図る	年1.4%
関連倒産防止資金	取引先企業の倒産に対応して経営安定を図る	年1.0%
返済ゆったり資金	毎月の返済額を軽減、複数の借入れを1本化(借換資金)	金融機関所定
地場産業支援枠 新設	地場産業を営む事業者の資金調達の円滑化を支援	金融機関所定
中小企業再生支援資金 拡大	県中小企業再生支援協議会、県信用保証協会の支援を受け事業再生を図る方、ぎふ中小企業支援ファンドの支援を受け事業再生を図る方の事業再生の終了に必要な資金	金融機関所定

詳しくは、パンフレット「平成20年度岐阜県中小企業資金融資制度のご案内」をご覧ください。パンフレットは、金融機関、岐阜県中小企業団体中央会、県振興局等に備えております。

～融資のお申込み・ご相談は～

金融機関の県内店舗で受け付けています。手続き方法は金融機関所定です。なお、お申込みの際は金融機関及び県信用保証協会の審査があり、ご希望に添えない場合もあります。

岐阜県 中小企業課 TEL 058-272-1111 内線3065.3066

<http://www.pref.gifu.lg.jp/pref/s11363/yuushi/index.htm>

中央会と商工中金の提携による貸付制度

商工中金では、中央会と緊密な連携の基に、本会の推薦を受けた新設組合の方々や会員組合の組合員の方々を対象とした貸付制度「中央会提携ローン」を取り扱っていますので、是非ご利用下さい。貸付制度の概要は次のとおりです。

新設組合に対する貸付制度

資金用途：設立もしくは設立後の事業の継続・拡大等により、必要となる設備資金、長期運転資金

貸付利率：長期プライムレート以上(固定金利) 会員組合の組合員に対する貸付制度

資金用途：運転資金

貸付利率：商工中金所定の審査による利率(固定/変動金利)(商工中金の同種商品に対し、0.1%の優遇)

なお、商工中金の審査により融資が決定しますので、ご要望にお応え出来ない場合があります。詳しくは、組織支援チーム(058-277-1101)までご相談下さい。

組合クリニック

総会開催に向けてポイントを再確認!

毎年5月は、総会開催の集中月です。本紙では、昨年4月1日に施行された改正組合法における留意点について紹介してきましたが、特に大きく変更された点について改めてポイントを解説します。

決算関係書類等に関する手続きが明確化

決算から総会開催に至るまでの手続きが大きく変わった。決算関係書類及び事業報告書は、監事の監査を受けた上で理事会の承認を受けなければならない。理事は、理事会の承認を受けた決算関係書類、事業報告書及び監査報告を、通常総会の通知とともに組合員に提供しなければならない。組合は、通常総会の2週間前までに決算関係書類及び事業報告書を主たる事務所及び従たる事務所(従たる事務所は写し)に備え置かなければならない。

監査報告書の記載例

監査報告書

私ども監事は、中小企業等協同組合法第40条第5項により、平成20年 月 日組合から提出された第 期財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案(又は損失処理案)を監査した。

各監事が行った監査の方法及び結果に基づいて協議の上、本監査報告書を作成したので以下のとおり報告する。

1. 監事の調査の対象

各監事は、定款第 条(監事の職務)に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告書を監査する権限を有していない。

2. 監事の監査の方法の概要

各監事は、会計監査のために、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、決算関係書類について検討を加え、必要な実査、立会、照会及び理事及び参事、会計主任その他の職員からの報告の聴取その他の方法を用いて監査した。

3. 監査の結果

(1) 財産目録、貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い、当該組合の財産及び損益の状況などすべての重要な点を正しく表示しているものと認める。

(2) 剰余金処分(又は損失処理案)は、法令及び定款に従い、当該組合の財産及び損益の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項はない。

平成20年 月 日

協同組合

監事

印

監事

印

事務局だより

中小企業実態基本調査速報結果について

中小企業庁が、平成19年中小企業実態基本調査(H19.9月実施)の速報を発表しましたので、そのポイントを紹介します。なお、当該調査は、建設、製造、情報通信、運輸、卸売、小売、不動産、飲食・宿泊、サービスの9業種に属する中小企業を無作為に10万社抽出して行い、有効回答約5万社を基に推計されています。

<速報のポイント>

●対象の中小企業全体では、企業数の減少を反映して、従業員数、売上高、経常利益のいずれも前年比で減少。特に個人企業においては、経常利益の

減少幅が大きい。

- 従業員のうち、非正規雇用が占める割合は約3割。1企業当たりの従業員数をみると、法人企業は正社員が増加し、非正規雇用者が減少しているが、個人企業は逆の結果となっている。
- 1企業あたりの売上高は、法人企業が若干の増加、個人企業は若干の減少。また、売上高経常利益率は、法人、個人とも前年より若干低下している。詳細な調査結果は、中小企業庁HP(<http://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/kihon/h19sokuhou/>)をご覧ください。

「協力雇用主」を募集しています!

岐阜保護観察所では、刑務所出所者等を雇用し、立ち直りを助ける「協力雇用主」を募集しています。同制度は、事業内容や雇入れ条件等について保護観察所に登録し、保護観察所と公共職業安定所がその情報を

共有して、犯罪や非行をした人の就職を円滑に進めるものです。事業所見学や職場体験講習の受入れのほか、雇用に当たって「どんな人か心配」という時には、試用雇用の制度もあります。協力可能な事業主の皆様は、協力雇用主として登録をお願いします。お問い合わせは、岐阜保護観察所(058-265-2651)まで。

産業保健推進センターを活用しましょう!

岐阜産業保健推進センターでは、広く産業保健活動への支援を目的に事業活動をしており、衛生管理者や安全衛生担当者向けにビデオ・図書等の貸出、専門スタッフによる相談、産業保健に関する研

修、産業医共同選任や自発健康診断助成金事業等を無料で行っています。労働者の健康確保のために、活用してみてもどうですか。

詳しくは、ホームページ(<http://www.sanpo21.jp>)をご覧ください。お問い合わせは、同センター(058-263-2311)まで。

中央会・通常総会のご案内

中央会では、第53回通常総会を次のとおり開催します。今年度は、役員改選を行いますので、多くの

皆様のご出席をお願い致します。お問い合わせは、総務チーム。

【日時】5月29日(木) 13:30~15:30
【場所】未来会館 ハイビジョンホール

女性経営者等支援セミナー

高齢化社会が進む中で、企業においては雇用延長への取り組みなど、高齢者を雇用する機会が増えており、従業員の健康管理に対する取り組みは重要なテーマの一つです。

中央会と同レディースクラブは、「女性経営者等支援セミナー」として、中部学院大学の岡本健学長

から、「人生100年 夢プラン~知っておきたい健康・福祉~」をテーマに、生活習慣病の予防対策、企業経営者が従業員の健康管理等を行う上で必要な手段や留意点などについて学ぶセミナーを開催します。

お問い合わせは、情報チーム(058-277-1102)。
【日時】5月8日(木) 15:00~16:30
【場所】グランヴェール岐山

中央会・大野専務理事退任のお知らせ

大野嘉弘専務理事が3月31日付けで中央会を退任致しました。

大野専務理事は、平成17年4月に中央会・参与、同年5月開催の通常総会で専務理事に就任し、新規事業や会員組合への支援強化などに取り組み、中央会の発展に大きく貢献されました。今後のご活躍を期待致します。



また、大野専務の後任には、大野耕平(おのこうへい)氏が中央会・参与に就任し、5月29日開催の通常総会で役員(専務理事)に選任される予定です。大野参与は、昭和48年4月に県職員に採用され、地域県民部参事兼市町村課長、基盤整備部参事兼企画管理課長、労働委員会事務局長を歴任し、平成18年11月に岐阜県総合医療センター副院長兼事務局長に就任され、本年3月に退職されました。



中央会の組織変更 & 人事異動

中央会では4月1日付けで次のとおり組織変更及び人事異動を行いましたので、お知らせします。(敬称略)

組織変更

総務チーム(058-277-1100) 組織支援チーム(277-1101) 労働支援チーム(277-1103) 広報チーム

(277-1103) 情報チーム(277-1102)

人事異動

池田眞澄 事務局長兼労働支援チーム・チーフリーダー 窪田英男(総務チーム・チーフリーダー) 後藤諭(広報チーム・サブリーダー) 高橋徹(東濃支所・チーフリーダー) 小林寛司(情報チーム・スタッフ) 河田友弘(労働支援チーム・スタッフ) 中林伸介(同)

県・定期異動等について

県では、4月1日付けで定期異動を行いました。産業労働部を「産業労働観光部」と名称を変更したほか、一部組織の再編を行っております。そこで、主な組合関係分を紹介します。なお、()内は前職

です。(敬称略)

新任 産業労働観光部長 佐藤道夫(総合企画部次長) 同次長 川出達恭(農政部農政課長) 中小企業課長 加藤謙治郎(危機管理課長)

留任 総括管理監 國枝義弘 課長補佐 渡辺正信



5月中

8日 中央会レディースクラブ第9回通常総会 / 女性経営者等支援セミナー(14時~/グランヴェール岐山)

16日 青年中央会第34回通常総会(18時~/ホテルパーク)

29日 中央会第53回通常総会(13時30分~/未来会館)

議(岐阜商工会議所)

26日 全国中央会・理事会(全国中央会) 平成20年度岐阜眼鏡士認定委員会(ホテルパーク)

4月1日~20日

7日 中央会・正副会長会(ホテルパーク)

15日 中央会・監査(県民ふれあい会館)

岐阜県中小企業資金融資制度説明会(県庁)

3月21日~31日

21日 岐阜県消費生活安定審議会(県民ふれあい会館)

(財)岐阜県産業経済振興センター・通常理事会(県議会議棟)

24日 岐阜県社会福祉協議会・評議員会(農業会館)

25日 岐阜県信用保証協会・理事会(県民ふれあい会館)

岐阜県中小企業再生支援協議会・全体会

